

株式会社さくら パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

a. 企業間の連携

病院・医療施設・学校施設等の委託元との長期的パートナーシップを基盤に、地域の食材生産者、卸売業者、消耗品供給業者との連携を強化し、地産地消の推進と安定供給体制の構築を図ります。また、新規参入事業者や小規模事業者との取引機会の創出にも積極的に取り組みます。

d. グリーン化の取組

食材調達における地産地消の推進により輸送距離を短縮し、CO₂排出削減に貢献します。また、食品ロス削減のための需要予測システムの導入や、取引先と連携した省エネ型調理機器の導入を推進し、サプライチェーン全体での脱炭素化に取り組みます。プラスチック製消耗品の削減や環境配慮型製品の優先調達（グリーン調達）も推進します。

e. 健康経営に関する取組

病院給食事業を通じて培った栄養管理・衛生管理のノウハウを取引先と共有し、食の安全・安心の向上に貢献します。また、従業員の健康増進施策（定期健康診断の徹底、労働時間管理の適正化、栄養バランスの取れた食事提供）を取引先とも共同で実施し、サプライチェーン全体での健康経営を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。なお、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、食材仕入先・消耗品供給業者等の取引先と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、取引先の適正な利益を含み、取引先における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。特に、食材価格の変動や人件費上昇については、取引先との対話を重視し、市場動向を踏まえた適正な価格転嫁を実施します。また、委託元である病院・施設に対しても、取引先からの価格転嫁を適切に反映した見積もりを提示し、サプライチェーン全体での適正な価格形成を推進します。

②型管理などのコスト負担

型を活用した取引は行っていないため、本項目は該当しません。

③手形などの支払条件

取引先への代金支払いは可能な限り現金で行います。手形等で支払う場合には、割引料等を取引先の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。月末締め翌月末払いを基本とし、取引先の資金繰りに配慮した支払条件の設定に努めます。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。取引先が開発した調理技術や食材加工ノウハウについては、適正な対価を支払い、相互の知的財産を尊重した取引関係を構築します。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、食材仕入先や消耗品供給業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。需要予測に基づく計画的な発注を実施し、取引先の生産・配送体制に配慮します。災害時等においては、取引先に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

①サプライチェーン全体への価格転嫁の推進

直接の取引先だけでなく、サプライチェーンの更に先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信します。委託元である病院・医療施設・学校施設に対しても、原材料費・人件費・エネルギーコストの上昇を適切に反映した見積も

りを提示し、サプライチェーン全体での適正な利益確保を推進します。

②地域社会との共生

地域の食材生産者との連携を強化し、地産地消を推進することで、地域経済の活性化に貢献します。また、地域雇用の創出と若年層の育成に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指します。

③食の安全・安心の徹底

病院給食事業者として、HACCPに基づく衛生管理を徹底し、取引先と連携した食の安全管理体制を構築します。トレーサビリティの確保により、食材の生産地から提供までの透明性を高め、委託元・患者様・利用者様に安心を提供します。

④パートナーシップ構築宣言の普及

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先をはじめ、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及を図ります。

2025年11月10日

株式会社さくら

代表取締役 宇坪啓一郎